

「首都機能の分散・バックアップ」の議論に向けて

栃木県知事 福田 富一

- 東日本大震災と同規模の地震が東京で発生した場合、国の中枢機能が停止状態に陥ることが現状では避けられず、早急な対策が求められている。

- 国においては、
 - ・平成4年に国会等移転に関する法律を公布・施行。
 - ・平成11年に国会等移転審議会が3地域を移転候補地に選定。
 - ・平成15年には国会等の移転に関する政党間両院協議会を設置。
 - ・同協議会の第12回（H16.12.22）の座長とりまとめにおいては、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能（いわゆるバックアップ機能）の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うことを盛り込む。など、議論が進められてきたが、平成17年以降は、議論がストップしており、継続的な議論がなされていれば、現在このような議論をする必要はなかったと惜しまれるところである。

- 首都東京の災害対応力の強化は待ったなしである。首都機能の分散・バックアップについての議論に当たっては、国会等移転審議会における移転先候補地についての検証結果など、これまで長年にわたり積み上げてきた議論を踏まえて検討を進めることが、早急な対応を図る上で有意義であると考えます。

第2回日本のグランドデザイン構想会議に向けての意見

福井県知事 西川一誠

災害時の東京圏の中核機能のバックアップ

12月9日に、国土交通省において、東京圏の中核機能のバックアップに関する第一回検討会が開催された。災害やテロに備え、行政機能のバックアップを中心に議論を行うとのこと。

その検討会議では、有識者から

- ・バックアップ拠点は一つである必要はないこと
- ・指揮命令系統の代替のため「人」のバックアップの確保が重要であること
- ・バックアップ拠点は空間的に同時被災をしないこと

などの意見が出された。

この会議に先だち、11月21日に「ふるさと知事ネットワーク」の11県を代表し、国土交通大臣に対し、高知県知事とともに、「災害に強い国づくりに関する提言」を行った。バックアップを検討するに当たり、一か所にとどまらない複数型の分散、災害時にとどまらない平時からの分散などを提言したところ。

グランドデザイン構想会議においても、関連するテーマが議論されるが、国の検討会議の動向を見ながら、必要に応じて我々の意見を伝えていければと思う。

経済機能の分散

一方、これからの日本が活力を取り戻すためには、これまでの集中を促す発展の仕方を見直していく戦略が必要。

グローバル化が進み、長期的円高の流れが続く中、企業の海外移転が進んでいる。特に、労働集約的な生産現場の流出が増えている。

大切なことは、生産性の高い製造拠点や研究開発部門などの中枢的な機能を国内に残すこと。

現状では、こうした機能は東京圏に過度に集中しており、今以上の拡大、成長は困難と考えられる。また、災害等のリスクに対して極めて弱い構造となっている。

この課題に対して高い教育水準と豊かな生活環境を持つ地方は大きな可能性を持っている。

例えば、アメリカでは、ニューヨーク州に集中していた企業の本社や研究機関が全米各地に移転。その理由として、コストの削減に加え、地方の恵まれた生活環境と優れた研究環境、優秀な人材の確保ということがあげられる。

研究機能の分散

地方圏や地方の中核都市の大学を出た研究者や技術者は約8割が東京圏で就職しており、地方には約2割しか残らない。

しかし、地方においてもロボット工学や生物科学、新素材開発など先端的な研究を行っている大学は多くある。こうした地方に、企業の関連分野の研究機関が集積し、大学と連携すれば、地方の活力が高まってくるとともに、国全体の産業構造がより一層強くなる。

こうした流れを定着させるために、高速の通信環境、整備新幹線や高規格道路など国土の多軸化に向けた早急な整備とともに、総合特区や税制等のソフト面の充実が必要。

優れた人材、恵まれた生活環境など、地方には創造性の高い研究開発を支える条件はそろっている。研究機能や中枢機能の地方への移転を積極的に進めていくことが重要。

日本の社会や産業構造が大きく変わる時期を迎えている。現状の制度を前提とするのではなく、骨太の議論をしていかななくてはならないと考える。

首都機能の分散に関する論点

広島県知事 湯崎 英彦

1 首都機能のあり方

- ◆ 行政機能については地方分権という形で機能分散を徹底した上で、首都機能（国家の立法、司法、行政機能）は、効率性・合理性の観点から集約が妥当
- ◆ 一方、有事への対応のためバックアップの検討は必要

2 経済機能の多極化

- ◆ 首都圏への経済中枢機能（企業の本社・管理部門等）と人口の過度の集積による弊害

- ◇ 地方の衰退の助長

- 企業流出、経済沈滞
- 人口減少、労働力の確保困難、市場の縮小、コミュニティ維持も困難
- 地域間競争による地域発展の阻害

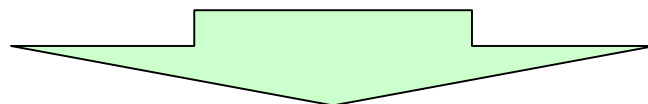
- ◇ 外部不経済の発生

- 狭い住環境、緑地・公園の不足、道路渋滞、通勤ラッシュ等による生活環境の悪化
- 企業の集中や地価高騰による企業活動の高負担や、所得・資産の格差による社会的不安定化の助長

- ◇ 災害等リスクへの脆弱性増大

- 地震、台風、洪水等による被災時には、経済・行政の両面での影響が甚大
- 東京内外による災害リスクの深刻さを露呈

- ◆ 経済機能は多極型に転換すべき



3 是正の方向

- ◆ 一極集中に係るリスク分散を図りながら、将来にわたって活力を維持し続けることができる「分権型の行財政体制、多極分散型の人口・経済構造」の国づくりを、我が国は目指すべきではないか。
- ◆ 国土軸や地域間ネットワークは、多極分散型の国づくりを推進する観点から整備されるべき

「第2回日本のグランドデザイン構想会議」における意見

徳島県知事 飯泉嘉門

1 「首都機能の分散・バックアップ」について

- ・首都圏と同時被災しないこと
- ・首都圏や各地との交通輸送手段や情報通信機能が十分であること
- ・既存の施設・機能が充実していること
- ・官民あがての積極的な協力、応援体制が得られること を念頭に置き、まずは「双眼型の構造（2眼レフ構造）」を目指すべき。

2 「地域間ネットワークの強化」について**(1) ミッシングリンクの解消**

- ・本県など地方部においては「くしの歯」の「歯」はおろか、未だに「骨」すら存在しない状況にある。
- ・本県の場合、三連動地震発生時には沿岸部唯一の幹線である国道が水没し、支援や受援に支障が出るため、被災時には「命の道」となる地域高規格道路の整備等ミッシングリンクの解消が不可欠。

(2) 本四道路の料金格差解消

- ・四国には本四道路の料金問題という、国によって作られた「格差」が存在する。
- ・四国を「高コスト構造」から解放し、公平・公正な地域間競争を実現するためには、高速道路ネットワークの整備という「ハード面」に加え、明らかに高い負担を強いられている料金問題のような「ソフト面」についても格差是正の観点が必要。

(3) 行政情報の電子化推進

- ・「社会保障と税に関わる番号制度」の導入に向けた検討が大詰めを迎えていることから、今後、行政機関等が保有する情報の電子化を一層、推進すべき。
- ・東日本大震災では、津波等により役場機能が失われたり、住民情報が滅失したが、特にこうした緊急事態において、個人情報や円滑かつ確実な把握が求められることから、適切なデータのバックアップが重要。